

一般社団法人

生活困窮者自立支援 全国ネットワーク

私たちと一緒に、誰もが暮らしやすい社会づくりをしていきませんか？



一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークは、現場で生活困窮者辞退する支援を行っている支援員や学識経験者が、職種や所属等を越えて相互に交流し、資質の維持・向上や関係者間の連携の確保を図るとともに、関係施策の推進を図ることを目的に、2014年11月に設立。

現在、役員16名、社員47名、賛助団体32団体、会員1,296名

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 役員一覧

役職	氏名	所属
代表理事	岡崎 誠也	高知市長
代表理事	宮本 太郎	中央大学
代表理事	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸
理事	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村
理事	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
理事	笹尾 勝	一般社団法人 全国社会福祉協議会
理事	渋谷 篤男	日本社会事業大学専門職大学院
理事	生水 裕美	野洲市役所
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
理事	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所
理事	西岡 正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）
理事	原田 正樹	日本福祉大学
監事	駒村 康平	慶應義塾大学
事務局長	行岡みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会
事務局次長	池田 昌弘	NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター
研修委員	谷口 仁史	NPO法人 NPOスチューデント・サポート・フェイス
顧問	村木 厚子	

事業内容

①「全国研究交流大会」の開催

- 第1回 2014年11月 8日・9日 兵庫県 参加者数 1,200名 (WAM助成事業)
- 第2回 2015年11月 8日・9日 福岡県 参加者数 1,628名
- 第3回 2016年11月12日・13日 神奈川県 参加者数 1,318名 (日本財団・赤い羽根助成)
- 第4回 2017年11月11日・12日 高知県 参加者数 1,029名 (日本財団・赤い羽根助成)
- 第5回 2018年11月 3日・4日 熊本県 参加者数 1,262名 (日本財団・赤い羽根助成)
- 第6回 2019年11月 3日・4日 宮城県 参加者数 1,085名 (厚生労働省委託事業)

②支援員に対する「実践的研修セミナー」の開催及び情報交換等

- ・実践研修は6回、ブロック別研修は6回開催。
- ・ヒアリング調査 34団体、20自治体実施。
- ・困窮者支援情報共有サイトの開設・運営。
- ・会員向け会報11回発行。

③行政等に対する政策提言など

- ・2014年12月「生活困窮者自立支援法の確実な施行に向けて」
- ・2015年 6月「生活困窮者自立支援法実施に関する意見書」
- ・2017年11月「生活困窮者自立支援法改定に向けて」
- ・2018年 3月「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改定する法律案」
早期成立に向けたお願い

昨年度の主な事業内容

①生活困窮者自立支援 全国研究交流大会

時 期:令和元年 11月3日(日)4日(月・祝)

場 所:3日:東北福祉大学 国見キャンパス 全体会

4日:東北福祉大学 ステーションキャンパス館 分科会1~10

テーマ:「困難の折り重なりに生きる人々に支援は届いているか?!(人の尊厳に根ざす)生活困窮者自立支援の価値(意義・意味)を問う」

②全国の自治体へのコンサルタントサービス

30自治体53事業(自立11、就労20、家計18、子ども7、一時4、他1)

③ブロック別研修会の開催(6ブロック)

九州・沖縄ブロック 2月8日(土)PM 福岡市九州ビル9階会議室

中国・四国ブロック 1月31日(金)PM 岡山コンベンションセンター

近畿ブロック 2月18日(火)AM・PM 野洲文化ホール

東海・北陸ブロック 1月31日(金)PM 愛知県ウインクあいち

関東・甲信越ブロック 2月14日(金)千葉県 蘇我コミュニティセンター

北海道・東北ブロック 1月17日(金) 仙台市ハーネノレ仙台

④困窮者支援情報共有サイトの開設・運営

9月に「困窮者支援情報共有サイト(みんなつながるネットワーク)」開設

コロナ禍における取り組み

- ①困窮者支援情報共有サイト（みんなつながるネットワーク <https://minna-tunagaru.jp/>）に「新型コロナウイルス感染症に関する支援等について」を開設
 - ・ トップページに新型コロナのバナーを新設し、情報を見やすく分類し、給付や貸付などタイムリーな制度を更新中。
 - ・ 自治体や民間のコロナ禍での支援活動などの取り組みも掲載。
 - ・ 3月～5月はアクセスが11万回を超え、行政や支援員だけでなく、一般のユーザーからも多くのアクセスを集めている。
- ②会員へ代表理事からの感謝と激励のメッセージと現場に役立つ情報を掲載した会報を郵送。

一般社団法人生活困窮者
自立支援全国ネットワーク

会報 11号

2020. 05. 01 発行

<http://www.life-poor-support-japan.net/>



会員の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大で大変な日々をお過ごしのことと思います。そのような危機的な事態の中で大切なのちと暮らしを守るために支援現場で奔走されている皆様に、当ネットワークの代表より感謝と激励のメッセージをお届けいたします。



全国ネットワーク代表理事
宮本太郎(中央大学教授)

新型コロナウイルスの感染拡大で、人々の生活と健康に深刻な脅威がもたらされています。コロナウイルス禍は、雇用、所得、居住をめぐる日本社会のセーフティネットの弱さと破れ目を、もっとも悪いかたちで映し出していました。それゆえ結果的に、生活困窮者自立支援制度の、日本社会にとっての重要性を指し示すことになりました。まずなによりも、自立相談支援その他の多くの窓口で、そしてアウトリーチ先で、日々困窮者支援のために奮闘されている皆さんに、心からの敬意を表したいと思います。

医療の現場もたいへん厳しい状況にあります。生活支援の現場も、また違った意味で想像を超える困難に直面していると思います。

相談に訪れる地域の人々は、追い詰められ、極度の不安にとらわれ、我を忘れていない場合も少なくありません。後手後手に回ってきた政府の対応に対する不満を、支援員にぶつけてくる場合もあるでしょう。

支援の現場の皆さんも、ご家族や自分の感染、生活をめぐる大きな不安を抱えておられると思います。にもかかわらず、不安や焦燥感をぐっと抑えて、相手の状況や気持ちを理解し、最善の対応を考えなければならない。相談の現場におられる方のお一人が、そのように話していたのを伺い、言葉に詰まりました。

生活困窮者自立支援の制度も、こうした事態のなかで支給条件などの緩和が図られています。4月20日からは、65歳未満で求職中であることを求めている住居確保給付金について、給付対象が拡大されました。これは制度にとっては大きな前進です。この制度についての問い合わせも増大するでしょう。実際に相談支援の現場には、想定外の様々な問題ももちまれているようです。

そのようななかだからこそ、支援の現場の皆さんの健康がまず確保されなければならないと思います。相談現場のスペース確保や換気、消毒。休憩時間などについては、自治体や事業者に躊躇せずにご要望いただき、また可能な場合は、電話やオンラインでの対応もぜひ検討してください。

生活困窮者支援の現場には、人間社会とウイルスとの闘いの、医療と並ぶもう一つの最前線があると思います。国と自治体は、そのことをきちんと認識し、それにふさわしいしっかりした後方支援を強めていくべきです。ネットワークでもそのために、発信を強めていきたいと考えています。

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークでは、厚生労働省の委託を受け、困窮者支援情報共有サイトを開設しています。

現在、新型コロナウイルス感染症に関わる支援対策の最新の情報をご案内しています。他にも、困窮者支援に関するさまざまな情報を、見やすく、分かりやすく、トータルに閲覧することができます。是非、ご活用ください！

<https://minna-tunagaru.jp>



新型コロナウイルス感染症に関する支援策等について

<p>参加したい</p> <p>全国研究交流大会をはじめ、研修会やシンポジウム、イベントなど、全国各地の情報をアップしています。</p>	<p>学びたい</p> <p>各事業の手引き・支援ツール・教材など、最新のものを事業別に、カテゴリ分けして掲載しています。</p>
<p>調べたい</p> <p>自治体担当会議資料(実例集)や厚生労働省の会議資料、社会福祉推進事業報告書等を掲載しています。</p>	<p>知りたい</p> <p>生活困窮者自立支援制度の背景や法の概要、各事業の内容等を紹介します。</p>
<p>厚生労働省から</p> <p>厚生労働省からの通知や事務連絡(ガイドラインやマニュアルの変更含む)、ニュースレター、自治体等の支援実績などを見ることができます。</p>	

このバナーをクリックすると、次のページのように情報が分類されています。

- ・生活者向けの支援に関する情報
- ・中小企業等事業者向けの支援に関する情報
- ・福祉・困窮者支援施設等の感染予防に関する情報
- ・参考になる支援の取り組み
- ・時系列 事務連絡等
- ・リーフレット等でまとめられた情報

③「第7回全国研究交流大会」は開催方式を変更し、リモート開催を予定。

- ・コロナ禍における困窮者支援の現場の様々な苦労や地域が直面している問題を出し合い、制度をどう使いこなせるのかなど、支援員にとって有益で元気の出る情報を還元するものとする。
- ・全国研究交流大会はリモートで開催し、支援員がWEBを通して繋がりが合い、元気になる企画を検討中。
- ・7月より支援員へのエールを動画配信予定。情報共有サイトに動画を掲載することで、オンタイムで参加できなかった人も見れるようにする。

④「自治体コンサルタントサービス」「ブロック別研修」は開催方式や内容を検討中。

- ・自治体コンサルタントサービスは40自治体を対象に、ブロック別研修は6ブロック毎に、予定通り実施する。
- ・コロナ感染予防対策を実施しながら、リモート開催も含め開催方式を検討する。